

外務省での研修を通して

平成28年7月
外交実務研修員 村山 達郎
(宮崎県から派遣)

1 はじめに

私は、平成27年4月に宮崎県庁から外務省に派遣となりました。宮崎県では福祉関係部署や県立病院で勤務をしており、国際的な業務とは無縁の県庁生活でしたので、外務省での仕事の進め方やそのスケールの違いに四苦八苦しているうちに、いつの間にか1年余りが経っていたというのが正直な感想です。

本稿ではこれまでに配属された2つの部署での業務を紹介します。

2 経済局政策課

平成27年4月から経済局政策課に配属されました。同課は経済外交を推進する経済局の総括課であり、各種経済外交施策に関する情報の集約、日本企業の海外展開支援やG7/8、G20サミット等の業務を所管しています。

私は、主に日本企業の海外展開支援に係る業務を担当しました。具体的には、日本企業からの相談に応じて、地域担当課や在外公館と連携しながら、企業への情報提供や、支援のために相手国政府への働きかけなどを行います。他にも、在外公館における取組の実例を収集・紹介することで、効果的な取組を広めていくということも行っています。

業務の性質上、企業の担当者が来訪されることも多く、私も幅広い業界の方からお話を聞かせていただきました。来訪されたある企業の方が「外務省が一企業にここまでやってくれるんですか。」と遠慮がちに話されたことが印象に残っています。外務省が企業を個別支援するということは一見アンバランスに映るのかもしれませんが、しかし、外務省では、全ての在外公館に「日本企業支援担当官」を配置し、「世界一開かれた、相談しやすい公館」を目指して、積極的に企業に対する支援を行っています。企業規模等は関係ありません。その成果として、在外公館で受けた日本企業からの相談件数は毎年右肩上がり増加しています。

忙しさも右肩上がりではありましたが、企業の方とのお話から、日本と海外は今や非常に身近なものになっているということを感じた貴重な機会でもありました。



日本企業支援パンフレット
外務省 HP から入手できます。

3 伊勢志摩サミット・広島外相会合準備事務局

平成27年12月から伊勢志摩サミット・広島外相会合準備事務局に異動となりました。同事務局は本年日本が議長国として開催したG7広島外相会合とG7伊勢志摩サミットの後方支援業務を行うため臨時的に組織されたものです。

一口に後方支援と言っても、その内容は多岐にわたります。食事や贈呈品の検討、警備計画、各国首脳・外相の配偶者に対するおもてなし、宿舍の手配やIDパスの発行、サミットを取材に来るプレス関係者等のための環境整備など数え上げればきりがありません。伊勢志摩サミットでは各国首脳に振る舞われる食事等のおもてなしや会場周辺の警備体制が世間的な注目を集めていましたので、ニュース等で目にされた方も多いのではないのでしょうか。細かいところでは、テーブルや椅子の配置、机上の花や文房具のセッティングといった部分まで組織的に検討を重ね決めていきます。



伊勢志摩サミット・ワーキングランチの様子

(出典：サミットフォト)

その中で私は、主に渉外案件の対応を担当しました。多くの民間企業や地方自治体から寄せられる「うちの〇〇をサミットで活用してほしい」といった要望をお聞きし、担当者や関係機関と活用方法について検討し、結論を出します。要望の内容もお酒や食材の提供、パンフレット等の配置、各国首脳への贈呈品の提案、展示・イベントの提案など本当に様々でした。その全てを採用することはできませんでしたが、サミットをより有意義なものとするべく業務にあたり、サミットの全行程が無事に終わったときは、会議運営を支えてきた事務局の一員として私も大きな充実感を味わうことができました。また、省内・在外公館から事務局に集められた経験豊富な省員の方々の、業務に対する微に入り細を穿つ姿勢には学ぶべき点が多くありました。

4 おわりに

私がこの1年余りで感じたことの一つは、外務省は地方に対して、非常にオープンだということです。私自身、県庁職員時代は、外務省はどこか近寄りたく、地方とは無縁の組織であるようなイメージを持っていました。実際には日本企業支援しかりサミットしかりですが、地方自治体や地方の中小企業の声をしっかり聞く組織です。また、この「グローバル通信」を発行している地方連携推進室を始め、地方自治体との事業を積極的に進めている課室もいくつもあります。

本稿を御覧の地方自治体職員の皆様も、国際事業を実施の際は、是非外務省にお声かけください。